

平成26年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

I 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

（単位：千円）

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策					
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	35,885	35,997	112		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 政治分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(2) 司法分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(3) 行政分野における女性の参画の拡大	33,250	23,259	△ 9,991		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(総務省)					
1. 女性国家公務員の採用・登用の拡大	1,362	1,391	29		
2. 男性国家公務員の育児休業等の取得促進	4,480	4,550	70		
3. 国家公務員の労働時間短縮の取組	864	885	21		
(防衛省)					
1. 緊急登庁時における託児支援施策	11,650	0	△ 11,650		
2. 施設整備（女性専用施設（更衣室、仮眠室等）の整備）	—	—	—		H25：施設整備費 103,545,036の内数 H25：各所修繕 7,137,803の内数 H26：施設整備費 112,326,182の内数 H26：各所修繕 7,742,426の内数
3. 女性職員研修	280	239	△ 41		
4. 自衛官の制服における妊婦服の整備	5,972	2,693	△ 3,279		
5. 女性職員の専門職養成のための講師派遣（25年度限り）	4,697	0	△ 4,697		
新6. 女性自衛官関連人事施策等に関する巡回講習	0	205	205		
新7. 庁内託児施設整備	0	5,603	5,603		
(人事院)					
1. 女性国家公務員の採用・登用拡大施策	3,163	7,052	3,889		
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	782	641	△ 141		
(4) 雇用分野における女性の参画の拡大	0	10,027	10,027		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
新・女性役員登用促進事業経費	0	10,027	10,027		【暮らしの安全・安心】 第1分野（5）、第4分野（3）、（7）にも関係
新・女性活躍促進に向けた情報提供システム構築経費【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第4分野（7）に計上

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(6) その他の分野における女性の参画の拡大	2,635	2,711	76		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費	2,635	2,711	76		第1分野(1)、(2)、(3)、(4)、第4分野(3)、(7)にも関係
新・女性役員登用促進事業経費【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)に計上
新・女性活躍促進に向けた情報提供システム構築経費【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第4分野(7)に計上
第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	80,521	73,068	△7,453		
	(9,796)	(8,951)	(△845)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	0	0	0		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	52,763	45,504	△7,259		
	(9,796)	(8,951)	(△845)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					
・広報啓発経費	7,860	7,568	△292		
・男女共同参画白書作成経費	5,531	5,204	△327		
・男女共同参画に関する各種表彰経費	1,728	1,767	39		
・民間からの派遣職員経費	2,892	3,856	964		
2. 地方・民間団体等活動促進経費	32,904	25,265	△7,639		第3部4にも関係
3. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成	519	477	△42		
(厚生労働省)					
1. ポジティブ・アクション周知啓発経費	(9,796)	(8,951)	(△845)	労働保険	
2. 女性労働者の啓発等経費	1,329	1,367	38		
(3) 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	15,669	16,012	343		
(総務省)					
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	2,130	2,130	0		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実	4,295	4,380	85		第8分野(4)、第9分野(2)にも関係
2. 男女共同参画問題研修実施経費	8,864	9,110	246		第3部2(3)にも関係
(防衛省)					
1. 男女共同参画推進関連経費	380	392	12		
(4) 男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	12,089	11,552	△537		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査	9,225	8,606	△619		第3部3にも関係
2. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					
・男女共同参画ホームページ整備等経費	2,864	2,946	82		
(総務省)					
1. 育児、介護等の時間の把握	—	—	—		H25 : 平成23年社会生活基本調査の製表及び結果の公表に必要な経費 (2,135千円)の内数 H26 : 平成28年に実施する社会生活基本調査に関する研究会等(567千円)の内数

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第3分野 男性、子どもにとっての男女共同参画	914,217 (713,845) 《 0 》	440,801 (2,842,352) 《 0 》	△ 473,416 (2,128,507) 《 0 》		
(1) 男性にとっての男女共同参画	109,580 (713,845)	116,303 (2,842,352)	6,723 (2,128,507)		
(内閣府)					
1. 自殺対策強化月間広報啓発経費	109,580	106,405	△ 3,175		
2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費 新・男性にとっての男女共同参画促進のための人材育成事業	0	9,898	9,898		【暮らしの安全・安心】 第14分野(1)、(2)、(3)、(4)、(5)にも関係
(総務省)					
1. テレワーク全国展開プロジェクト(25年度限り)【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. メンタルヘルス対策支援センター事業(25年度限り)	(664,863)	(0)	(△ 664,863)	労働保険	第5分野(3)にも関係 平成26年度は、3. 産業保健総合支援事業として実施
2. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業	(48,982)	(49,287)	(305)	労働保険	第5分野(3)にも関係
新3. 産業保健総合支援事業	(0)	(2,793,065)	(2,793,065)	労働保険	第5分野(3)にも関係
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上
(2) 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	107,189	101,387	△ 5,802		
(警察庁)					
1. 未成年者による薬物乱用対策の推進	5,110	5,254	144		第10分野(3)－2にも関係
2. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	2,981	3,066	85		第9分野(4)にも関係
(文部科学省)					
1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)	—	—	—		H25 : 27,395の内数 第10分野(2)、(3)－1にも関係 H26 : 40,793の内数 第10分野(2)、(3)－1にも関係
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	73,735	71,527	△ 2,208		第10分野(1)、(3)－1、(3)－2にも関係
3. 薬物乱用防止教育推進事業	25,363	21,540	△ 3,823		第10分野(3)－2にも関係
(3) 子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現	697,448	223,111	△ 474,337		
(内閣府)					
1. 青少年のインターネット利用環境実態調査	14,428	20,304	5,876		第9分野(4)にも関係
2. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	5,563	5,600	37		第9分野(4)にも関係
3. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第2次)の施行状況について 検証するための検討会の開催費用	5,333	5,741	408		第9分野(4)にも関係
4. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業	16,334	8,750	△ 7,584		第9分野(4)にも関係
5. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
6. 子ども・若者支援地域協議会体制整備事業(25年度限り)【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
新7. 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
8. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
9. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査	5,194	4,641	△ 553		第9分野(4)にも関係
(警察庁)					
新1. 児童虐待対策の推進	0	6,452	6,452		第9分野(4)にも関係
2. 被害児童に対する支援活動費	104,256	107,237	2,981		第9分野(4)にも関係
3. 児童ポルノ対策の推進	41,241	64,386	23,145		第9分野(4)、第13分野(1)にも関係
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進 (25年度限り)	25,926	0	△ 25,926		第9分野(4)(8)、第13分野(1)にも関係
2. 児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験(25年度限り)	450,000	0	△ 450,000		第9分野(8)にも関係

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(文部科学省) 1. 心のケア対策推進事業(児童生徒の現代的健康課題への対応事業)	29,173	—	△ 29,173		H26 : 40,793の内数 第9分野(4)、(7)にも関係 25年度までは「心のケア対策推進事業」として計上
(経済産業省) 1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第13分野(1)に計上
第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	839,019 (25,497,547) 《 — 》	1,020,733 (60,373,980) 《 0 》	181,714 (34,876,433) 《 — 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	27,271 (230,085)	28,982 (128,755)	1,711 (△ 101,330)		
(警察庁) 1. 合同企業説明会への参加等に要する経費 新2. 情報発信活動に要する経費	2,663 0	3,335 2,187	672 2,187		
(厚生労働省) 1. 制度是正指導強化等経費(男女雇用機会均等推進対策費) 2. 雇用均等基本調査経費(男女雇用機会均等推進対策費) 3. 雇用均等分科会費 4. 雇用均等行政情報化推進経費	11,252 8,543 4,813 (230,085)	9,409 8,789 5,262 (128,755)	△ 1,843 246 449 (△ 101,330)	労働保険	
(2) 非正規雇用における雇用環境の整備	449,234 (5,369,997)	402,871 (15,899,654)	△ 46,363 (10,529,657)		
(厚生労働省) 1. 有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施(25年度限り) 2. 労働契約法等活用支援事業(25年度限り) 3. 非正規労働者の労働条件の確保・改善対策の推進 4. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進 5. 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)の推進 (25年度限り) 新6. 「多角的で安心できる働き方」の導入・促進 7. 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	72,243 25,889 292,237 (31,396) 58,865 0 (5,338,601)	0 0 343,638 (31,816) 0 59,233 (15,867,838)	△ 72,243 △ 25,889 51,401 (420) △ 58,865 59,233 (10,529,237)	労働保険 労働保険	平成26年度は、6. 「多角的で安心できる働き方」の導入・促進として実施 平成26年度は、第4分野(5) 11. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進として実施 第5分野(1)にも関係 【暮らしの安全・安心】
(3) ポジティブ・アクションの推進	0 (262,129)	0 (464,676)	0 (202,547)		
(内閣府) 1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】 ・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】 新・女性役員登用促進事業経費【再掲】 新・女性活躍促進に向けた情報提供システム構築経費【再掲】	— — —	— — —	— — —		第1分野(5)に計上 【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)に計上 【暮らしの安全・安心】 第4分野(7)に計上
(厚生労働省) 1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 ・ポジティブ・アクション推進協議会の開催 ・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 ・女性の能力発揮推進のための優良企業等表彰経費 ・職場における雇用均等対策の推進 2. ポジティブ・アクション推進戦略事業 新3. ポジティブ・アクション能力アップ助成金(仮称)	(3,793) (17,033) (3,023) (157,718) (80,562) (0)	(1,609) (15,534) (3,134) (166,677) (156,972) (120,750)	(△ 2,184) (△ 1,499) (111) (8,959) (76,410) (120,750)	労働保険 労働保険 労働保険 労働保険 労働保険 労働保険	第9分野(7)にも関係

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 女性の能力発揮促進のための支援	114,028	357,753	243,725		
(警察庁)					
新1. 女性用逮捕術防具に係る備品費	0	17,934	17,934		
(厚生労働省)					
1. 女性就業支援全国展開事業	(174,415)	(166,332)	(△ 8,083)	労働保険	H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 新人看護職員研修推進事業費 5,888 看護職員専門分野研修事業(団体分) 31,600 H26 : 新人看護職員研修推進事業費 5,447 看護職員専門分野研修事業(団体分) 1,584 ※医療提供体制推進事業費補助金で行っていた事業について、H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。
2. 各種講習会費	—	7,031	7,031		
3. 中央ナースセンター経費	114,028	332,788	218,760		
4. 教育訓練給付	(5,107,957)	(16,007,039)	(10,899,082)	労働保険	
5. 認定職業訓練の振興	(863,672)	(993,709)	(130,037)	労働保険	
6. キャリア形成促進助成金による支援	(8,307,488)	(21,063,979)	(12,756,491)	労働保険	事業拡充：事業名変更(25年度事業名：訓練等支援給付金による支援)
(経済産業省)					
1. ダイバーシティ経営企業100選	—	—	—		H25 : 産業経済研究委託費 430,000の内数 H26 : 産業経済研究委託費 460,000の内数 第4分野(7)にも関係
(5) 多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	217,175	195,554	△ 21,621		
(総務省)	(5,181,804)	(5,649,836)	(468,032)		
1. テレワーク全国展開プロジェクト(25年度限り)【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. 短時間労働者対策推進費	8,968	7,818	△ 1,150		
2. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(6,572)	(34,157)	(27,585)	労働保険	
3. 短時間労働者均等待遇啓発事業	(664,179)	(761,518)	(97,339)	労働保険	
4. 均等待遇・正社員化推進奨励金(25年度限り)	(812,550)	(0)	(△ 812,550)	労働保険	
5. 労働者派遣事業指導費等	60,985	59,374	△ 1,611		
6. 在宅就業対策推進費	639	270	△ 369		
7. 在宅就業者支援事業	14,660	11,811	△ 2,849		
8. 家内労働部会費	(25,221)	(24,912)	(△ 309)	労働保険	
9. 総合的家内労働対策に必要な経費	694	714	20		
10. 家内労働安全衛生管理費	3,035	8,130	5,095		
11. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(25,996)	(30,437)	(4,441)	労働保険	
・テレワーク普及促進等対策事業	(1,057,774)	(1,789,070)	(731,296)	労働保険	
12. 労働基準監督指導経費(本省+労働局)	(26,731)	(592,794)	(566,063)	労働保険	
13. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進	128,194	107,437	△ 20,757		
14. マザーズハローワーク事業推進費	(206,200)	(210,445)	(4,245)	労働保険	第5分野(1)にも関係
(経済産業省)	(2,383,312)	(2,799,297)	(415,985)	労働保険	
1. 女性、若者/シニア起業家支援資金(25年度限り)	—	0	—		第4分野(7)にも関係
2. 新創業融資制度(25年度限り)	—	0	—		第4分野(7)にも関係
新3. 地域創業促進支援事業	0	—	—		H26 : 749,000の内数 第4分野(7)にも関係

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上
(6) 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進	0	0	0		
(7) 女性の活躍による経済社会の活性化	31,311	35,573	4,262		
	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(内閣府)					
1. 「女性の活躍促進」に向けた「見える化」推進経費					
・女性の活躍促進に関する「見える化」推進事業	2,912	10,316	7,404		
・企業における女性の活躍促進事業(25年度限り)	7,515	0	△ 7,515		
新・女性の活躍「見える化」表彰経費	0	932	932		【暮らしの安全・安心】
2. 女性活躍促進に向けた取組に必要な経費					事業名変更(25年度事業名:都道府県における女性活躍促進に向けたモデル事業の実施経費)
・女性活躍推進モデル事業	20,884	21,344	460		【暮らしの安全・安心】
新・地域の女性活躍促進事業	0	0	0		
3. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					第1分野(5)に計上
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】
新・女性役員登用促進事業経費【再掲】	—	—	—		第1分野(4)に計上
新・女性活躍促進に向けた情報提供システム構築経費	0	2,981	2,981		【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)、(5)、第4分野(3)にも関係
(経済産業省)					
1. 女性、若者／シニア起業家支援資金【再掲】(25年度限り)	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(5)に計上
2. 新創業融資制度【再掲】(25年度限り)	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(5)に計上
3. 小規模事業者活性化補助金(25年度限り)	—	0	—		H25 : 3,000,000の内数
4. ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	—	—	—		第4分野(4)に計上
新5. 地域創業促進支援事業【再掲】	—	—	—		第4分野(5)に計上
第5分野 男女の仕事と生活の調和	456,532,066	605,011,404	148,479,338		
	(1,840,816,733)	(1,868,369,953)	(27,553,220)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 仕事と生活の調和の実現	157,052	83,869	△ 73,183		
	(345,004,387)	(385,376,600)	(40,372,213)		
(内閣府)					
1. 仕事と生活の調和の推進に必要な経費					
・仕事と生活の調和調査研究等経費	9,158	11,576	2,418		
・仕事と生活の調和人材育成経費					
・仕事と生活の調和推進企業等ネットワーク構築経費	712	9,355	8,643		【暮らしの安全・安心】
・メルマガ作成、ポータルサイトの改善等	2,281	2,345	64		
・「仕事と生活の調和ポータルサイト」整備等経費	2,578	2,651	73		
・介護・仕事の両立支援情報の一元的提供のためのコンテンツ制作(25年度限り)	4,049	0	△ 4,049		
・仕事と生活の調和推進理解促進経費	3,531	3,693	162		
(総務省)					
1. テレワーク全国展開プロジェクト(25年度限り)	70,291	0	△ 70,291		第3分野(1)、第4分野(5)にも関係
(厚生労働省)					
1. 育児・介護休業法対策推進費	18,386	14,025	△ 4,361		
2. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	(43,763)	(43,687)	(△ 76)	労働保険	

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
3. 次世代育成支援対策に必要な経費	22,136	25,138	3,002		
4. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	3,310	3,386	76		
5. 両立支援等助成金	(6,195,850)	(7,513,649)	(1,317,799)	労働保険	
6. 雇用安定給付事務取扱費	(508,750)	(549,063)	(40,313)	労働保険	
7. 両立支援に関する雇用管理改善事業	(521,352)	(624,486)	(103,134)	労働保険	
新8. 在宅勤務モデル実証事業	(0)	(9,383)	(9,383)	労働保険	
9. 育児休業給付	(335,494,874)	(374,503,493)	(39,008,619)	労働保険	うち、一般会計より繰入257億円
10. 介護休業給付	(1,979,448)	(2,010,111)	(30,663)	労働保険	うち、一般会計より繰入1億円
11. 育児休業取得促進等助成金【経過措置】	(137,146)	(6,444)	(△ 130,702)	労働保険	
12. 病院内保育所運営事業（民間立分）（25年度限り）	—	0	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。
13. 病院内保育所施設整備事業（25年度限り）	—	0	—		H25 : 医療提供体制施設整備交付金 4,034,280の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。
14. 看護職員の就労環境改善事業（25年度限り）	—	0	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。
15. 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	(123,204)	(116,284)	(△ 6,920)	労働保険	
16. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第4分野（5）に計上
17. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第4分野（2）に計上
18. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費【再掲】	(—)	(—)	(—)		第8分野（1）に計上
(国土交通省)					
1. テレワークの推進	20,620	11,700	△ 8,920		第3分野（1）、第4分野（5）にも関係
(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	456,375,014	604,927,535	148,552,521		
	(1,495,700,341)	(1,482,879,005)	(△ 12,821,336)		
(内閣府)					
新1. 保育緊急確保事業費					※H26年度 : 厚生労働省から移管
・グループ型小規模保育事業	—	159,211	—		(平成25年度実施分) 平成24年補正予算：安心こども基金 55,674,798の内数 (平成25年度実施分) 平成25年補正予算：安心こども基金 16,861,717の内数
・認可化移行総合支援事業	—	12,631,319	—		
・認定こども園事業	—	2,943,540	—		
・地域子育て支援拠点事業	—	14,038,833	—		
・一時預かり事業	—	9,547,874	—		
・ファミリー・サポート・センター事業	—	2,311,300	—		
・子育て短期支援事業	—	224,523	—		
・へき地保育事業	—	1,200,000	—		
・乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	—	2,084,921	—		
・養育支援訪問事業	—	743,762	—		
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	—	484,738	—		
・保育士等処遇改善臨時特例事業	—	27,536,034	—		
・小規模保育運営支援事業	—	11,288,709	—		
・民有地マッチング事業（市町村分）	—	252,500	—		
・幼稚園における長時間預かり保育支援事業	—	294,861	—		
・利用者支援事業	—	5,385,600	—		
・家庭的保育事業	—	4,010,381	—		
新・保育体制強化事業	0	3,624,718	3,624,718		待機児童解消促進等事業から移行
新・放課後児童クラブの充実	0	5,147,896	5,147,896		
新・新規参入施設への巡回支援事業	0	426,400	426,400		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H25 : 18,493,038の内数 第8分野(1)、(2)にも関係 H26 : 18,983,571の内数 第8分野(1)、(2)にも関係

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称 復興 (復興庁所管)	備考
(文部科学省)	(-)	(0)	(-)		H25 : 92,053の内数
1. 子育て支援推進経費	4,836,000	5,001,000	165,000		H25 : 【重点化措置③】
2. 幼児教育に係る保護者負担の軽減(無償化に向けた段階的取組) 幼稚園就園奨励費補助	23,538,000	33,905,000	10,367,000		H25 : 【重点化措置③】第7分野(2)にも関係 H26 : 【暮らしの安全・安心】 25年度までは「幼稚園就園奨励費補助」として計上 25年までは「幼児教育の改善・充実調査研究」として計上
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業	33,593	25,742	△ 7,851		H25 : 4,923,535の内数 H26 : 3,813,980の内数
4. 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	-	-	-		H25 : 206,776の内数 H26 : 133,263の内数 第11分野(2)にも関係
5. 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム	-	-	-		
6. 全国家庭教育支援研究協議会の開催(25年度限り)	16,812	0	△ 16,812		
新7. 多様な主体の参画による家庭教育の充実	0	26,022	26,022		
8. 子供の生活習慣づくり支援事業	23,250	19,181	△ 4,069		
(厚生労働省)					
1. 児童手当制度	(1,431,098,624)	(1,417,775,800)	(△ 13,322,824)	年金	H25 : うち国庫負担金分 1,256,435,072 H26 : うち国庫負担金分 1,237,665,520
2. 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	2,300,000	3,500,000	1,200,000		
3. 保育所運営費	425,625,076	458,111,215	32,486,139		
4. 安心子ども基金	-	-	-		
・ 保育所緊急整備事業	-	-	-		
・ 賃貸物件による保育所整備事業	-	-	-		
・ 家庭的保育改修等事業	-	-	-		
・ グループ型小規模保育事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 認可化移行総合支援事業(運営費)(25年度限り)	-	0	-		
・ 幼稚園における長時間預かり保育整備事業(平成25年度限り)	-	0	-		
・ 認可化移行総合支援事業(改修費等)	-	-	-		
・ 幼稚園における長時間預かり保育整備事業	-	-	-		
・ 小規模保育設置促進事業	-	-	-		
・ 一時預かり事業(25年度限り)	-	0	-		
・ へき地保育事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 地域型保育・子育て支援モデル事業	-	-	-		
・ 地域子育て支援拠点事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)(25年度限り)	-	0	-		
・ 養育支援訪問事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業養育支援訪問事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 利用者支援事業(25年度限り)	-	0	-		
・ 保育士研修等事業	-	-	-		
・ 保育士・保育所支援センター開設等事業	-	-	-		
・ 認可外保育施設保育士資格取得支援事業	-	-	-		
・ 保育士修学資金貸付事業	-	-	-		
・ 職員用宿舍借り上げ支援	0	-	-		
新・幼稚園教諭免許状を有する者における保育士資格取得支援事業	0	-	-		
新・保育所等保育士資格取得支援事業	0	-	-		
新・保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業	-	-	-		
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業(25年度限り)	-	-	-		
・ 認定子ども園整備事業	-	-	-		
・ 認定子ども園事業費(25年度限り)	-	-	-		
・ 広域的保育所利用事業	-	-	-		
・ 認可化移行総合支援事業(調査費)(都道府県分)	-	-	-		
・ 民有地マッチング事業(都道府県分)	-	-	-		
					H24 : 予備費 111,832,844の内数 補正 55,674,798の内数 H25 : 補正 16,861,717の内数 H26 : 130,082,857の内数 ※「安心子ども基金」で実施してきた事業で(25年度限り)となっている事業は、26年度から「保育緊急確保事業」として内閣府に移管した事業である。

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考	
	当初予算額	予算額	増△減額			
4. 母子家庭等対策総合支援事業 ・家庭支援推進保育事業	—	—	—		H25 : 母子家庭等対策総合支援事業 9,733,852の内数 H26 : 母子家庭等対策総合支援事業 9,095,041の内数	
5. 放課後児童クラブ整備費	(2,286,592)	(2,504,788)	(218,196)	年金	} H25 : 放課後子どもプラン関連予算額は、31,576,311 H26 : 放課後子どもプラン関連要求額は、32,631,614	
6. 放課後子ども環境整備等事業費	(546,093)	(442,667)	(△ 103,426)	年金		
7. 放課後児童健全育成事業費等	(28,743,626)	(30,275,660)	(1,532,034)	年金		
8. 優良児童劇巡回等事業費	(470,812)	(465,520)	(△ 5,292)	年金		
9. 延長保育促進事業費	(22,528,456)	(23,914,642)	(1,386,186)	年金		
10. 特定保育事業費	(553,972)	(553,972)	(0)	年金		
11. 休日保育事業費	(637,542)	(663,787)	(26,245)	年金		
12. 夜間保育推進事業費	(170,926)	(174,259)	(3,333)	年金		
13. 病児・病後児保育事業費	(4,840,676)	(5,196,004)	(355,328)	年金		
14. ベビーシッター派遣事業費	(228,570)	(228,793)	(223)	年金		
15. ベビーシッター研修事業費	(36,989)	(33,839)	(△ 3,150)	年金		
16. 保育環境改善等事業費	(136,800)	(140,400)	(3,600)	年金		
17. 待機児童解消促進等事業費	(3,085,159)	(166,797)	(△ 2,918,362)	年金		※H26年度は、「待機児童解消促進等事業」のうち、家庭的保育事業、認可化移行促進事業について、「保育緊急確保事業」として内閣府に移管。
18. 特別保育事業等推進施設への助成事業費	(86,250)	(88,780)	(2,530)	年金		
19. 事業所内保育施設等運営適正化事業費	(51,358)	(52,130)	(772)	年金		
20. 企業委託型保育施設等支援助成事業費	(102,887)	(104,052)	(1,165)	年金		
21. 保育問題調査研究事業費	(93,805)	(95,877)	(2,072)	年金		
22. 女性労働政策推進費	2,283	2,255	△ 28			
23. 裁量労働制の適正な実施の促進	(1,204)	(1,238)	(34)	労働保険		
(農林水産省)						
1. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		農山漁村地域整備交付金、地域自主戦略総合交付金にて実施 第8分野(2)にも関係	
(経済産業省)						
1. 地域中小商業支援事業(25年度限り)	—	0	—		H25 : 3,870,000の内数	
(国土交通省)						
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		社会資本整備総合交付金等にて実施	
2. 水辺の交流拠点整備	—	—	—		H25 : 治水事業費 617,586,000の内数 H26 : 治水事業費 631,571,000の内数	
3. 都市・地域交通戦略推進事業	—	—	—		H25 : 都市・地域交通戦略推進事業費 60,000の内数 H26 : 都市・地域交通戦略推進事業費 60,000の内数 第8分野(2)にも関係	
4. 歩行空間のバリアフリー化の推進	(—)	—	—		H25 : 道路整備費の内数 H26 : 道路整備費の内数 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 第8分野(2)にも関係	
5. 交通結節点の整備の推進	(—)	—	—		H25 : 道路整備費の内数 H26 : 道路整備費の内数 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 第8分野(2)にも関係	
6. 公共交通の整備の推進	(—)	—	—		H25 : 道路整備費の内数 H26 : 道路整備費の内数 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 第8分野(2)にも関係	
7. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H25 : 官庁営繕費 17,700,001の内数 【復旧・復興対策】 714,519の内数 H26 : 官庁営繕費 17,632,738の内数 第8分野(2)にも関係	
8. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 沖縄振興公共投資交付金にて実施 第8分野(2)にも関係	

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
9. 河川空間のバリアフリー化	—	—	—		H25 : 治水事業費 617,586,000の内数 H26 : 治水事業費 631,571,000の内数 第8分野(2)にも関係
10. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 農山漁村地域整備交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
11. 公共交通機関等のバリアフリー化	—	—	—		H25 : 50,578,675の内数 上記のうち【重点化措置①】 23,000の内数 上記のうち【重点化措置③】 3,308,000の内数 H26 : 116,886,472の内数 上記のうち【優先課題推進枠】22,104,638の内数 第8分野(2)にも関係
(3) 働く男女の健康管理対策の推進	0	0	0		
	(112,005)	(114,348)	(2,343)		
(厚生労働省)					
1. 女性労働者健康管理等対策費	(14,491)	(19,748)	(5,257)	労働保険	
2. 母性健康管理推進支援事業	(35,579)	(34,952)	(△ 627)	労働保険	
3. セクシュアルハラスメントに係る精神障害労災認定体制整備	(61,935)	(59,648)	(△ 2,287)	労働保険	
4. メンタルヘルス対策支援センター事業【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第3分野(1)に計上
5. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第3分野(1)に計上
6. 産業保健総合支援事業【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第3分野(1)に計上
第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	4,129,756	3,458,927	△ 670,829		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	3,963,373	3,383,127	△ 580,246		
(農林水産省)					
1. 人・農地プラン作成事業<人・農地問題解決推進事業のうち>(25年度限り)	474,100	0	△ 474,100		
新2. 人・農地プランの見直し支援<人・農地問題解決加速化支援事業のうち>	0	—	—	H26 : 260,896の内数	
3. 農地制度実施円滑化事業費補助金(25年度限り)	—	0	—	H25 : 1,963,258の内数	
新4. 機構集積支援事業<農地中間管理機構による農地集積・集約化活動のうち>	0	—	—	H26 : 2,781,567の内数	
5. 男女共同参画加速化事業<女性・高齢者等活動支援事業のうち>(25年度限り)	55,146	0	△ 55,146		
6. フードチェーン食育活動推進事業	375,191	333,003	△ 42,188		事業名変更(25年度事業名:食材提供等の場を利用した食育実践活動事業)
7. 食育活動の全国展開事業委託費	73,936	65,124	△ 8,812		
8. 地域における日本型食生活等の普及促進(消費・安全対策交付金)	—	—	—	H25 : 2,095,919の内数 H26 : 2,048,447の内数	
9. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985,000	2,985,000	0		
(2) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	144,085	75,800	△ 68,285		
(農林水産省)					
1. 女性経営者発展支援事業<女性・高齢者等活動支援事業のうち>(25年度限り)	104,700	0	△ 104,700		
新2. 輝く女性農業経営者育成事業	0	75,800	75,800		
3. 農業者育成支援事業<新規就農総合支援事業のうち>	—	—	—	H25 : 594,650の内数 H26 : 516,477の内数	
4. 経営体育成支援事業	—	—	—	H25 : 4,663,275の内数 H26 : 4,524,881の内数	
5. 6次産業化支援対策	—	—	—	H25 : 3,614,595の内数 H26 : 2,680,498の内数	
6. 新事業創出人材育成事業(25年度限り)	39,385	0	△ 39,385		
7. 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)	—	—	—	H25 : 24,422,410の内数【重点化措置③】 H26 : 23,384,773の内数	
8. 協同農業普及事業交付金	—	—	—	H25 : 2,435,137の内数 H26 : 2,408,502の内数	

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
9. 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	—	—	—		H25 : 6,232,801の内数 H26 : 6,055,388の内数
10. 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 ＜漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち＞	—	—	—		H25 : 50,532の内数 H26 : 44,050の内数
11. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		H25 : 7,695の内数 H26 : 6,926の内数
12. 都市農村共生・対流総合対策交付金	—	—	—		H25 : 1,950,000の内数【重点化措置③】 H26 : 2,100,000の内数
(3) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	22,298	—	△ 22,298		
(農林水産省)					
1. 農村高齢者活動支援事業＜女性・高齢者等活動支援事業のうち＞ (25年度限り)	22,298	0	△ 22,298		
2. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設及び健康管理等情報 連絡施設の整備(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	—	—	—		H25 : 6,233,000の内数 H26 : 6,540,083の内数 事業名変更(25年度事業名:経営構造改善目標のうち労働環境の改善〔女 性等活動拠点施設〕(強い水産づくり交付金))
3. 強い水産づくり交付金(産地水産業強化支援事業)	—	—	—		H25 : 6,137,706の内数 H26 : 4,500,000の内数
4. 特例付加年金助成補助金	—	—	—		H25 : 1,202,196の内数 H26 : 1,233,018の内数
第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	385,789,280	357,655,558	△ 28,133,722		
	(111,983,721)	(93,932,648)	(△ 18,051,073)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) セーフティネットの機能の強化	167,143,500	153,564,500	△ 13,579,000		
	(86,612,944)	(70,382,468)	(△ 16,230,476)		
(厚生労働省)					
1. ジョブ・カード制度の推進	(9,475,936)	(8,577,439)	(△ 898,497)	労働保険	
2. 求職者支援制度	(68,023,939)	(53,723,077)	(△ 14,300,862)	労働保険	※平成25年度は、約160億円を一般会計及び復興特会から繰入 ※平成25年度については、一部復興特会(復興庁所管) ※平成26年度は、約124億円を一般会計から繰入
3. 訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング及び訓練修了者 に対する就職支援のための体制整備	(9,113,069)	(8,081,952)	(△ 1,031,117)	労働保険	
4. 雇用保険制度によるセーフティネットの確保	167,143,500	153,564,500	△ 13,579,000		
(2) 雇用・就業の安定に向けた課題	0	0	0		
(3) 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	218,192,726	203,892,260	△ 14,300,466		
	(11,830,599)	(15,235,114)	(3,404,515)		
(文部科学省)					
1. 幼児教育に係る保護者負担の軽減(無償化に向けた段階的取組) 幼稚園就園奨励費補助【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
2. 要保護児童生徒援助費補助	823,411	837,448	14,037		
(厚生労働省)					
1. 母子家庭等対策費	192,092,556	187,840,757	△ 4,251,799		一部【暮らしの安全・安心】
2. 特定求職者雇用開発助成金	1,592	1,668	76		
	(11,513,369)	(14,844,953)	(3,331,584)	労働保険	
3. 職場適応訓練費負担金(25年度限り)	15,194	0	△ 15,194		
4. トライアル雇用奨励金	28,680	—	△ 28,680		事業名変更(25年度事業名:母子家庭の母等試行雇用奨励金) H26 : 11,891,880の内数
5. 職業転換訓練費負担金	231,293	212,387	△ 18,906		
6. セーフティネット支援対策等事業費補助金	25,000,000	15,000,000	△ 10,000,000		第7分野(4)、第8分野(1)にも関係 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数 H25補正 : 緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事 業分) 52,000,000の内数【女性・若者・高齢者・障害者向け施策】
・自立支援プログラム策定実施推進事業	—	—	—		
7. 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施	(52,920)	(54,432)	(1,512)	労働保険	

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
8. 託児サービスを付加した委託訓練の推進	(264,310)	(335,729)	(71,419)	労働保険	H25 : 保護費負担金 2,822,391,325の内数 H26 : 保護費負担金 2,882,321,578の内数
9. 保護費負担金のうち母子加算に係る負担金	—	—	—		
(4) 男女の自立に向けた力を高める取組	453,054	198,798	△ 254,256		
	(13,540,178)	(8,315,066)	(△ 5,225,112)		
(内閣府)					
1. 子ども・若者支援地域協議会体制整備事業 (25年度限り)	105,241	0	△ 105,241		第3分野(3)にも関係
新2. 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業	0	90,578	90,578		第3分野(3)にも関係
3. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究	13,033	12,039	△ 994		第3分野(3)にも関係
4. 青少年相談機関連絡会議等経費	6,087	6,323	236		
(厚生労働省)					
1. フリーター等の正規雇用化の推進	190,909	—	—		【暮らしの安全・安心】 ・本事業の1つである「フリーター等支援事業」については、平成26年度から拡充を予定。 ・本事業の1つであった「若年者等試用雇用奨励金」については、平成25年度途中に廃止し、「トライアル雇用奨励金」に統合。 H26 : トライアル雇用奨励金 11,891,880の内数
	(13,540,178)	(8,315,066)	(△ 5,225,112)	労働保険	
2. 若者職業的自立支援推進事業	137,784	89,858	△ 47,926		
3. 地域若者サポートステーション事業	0	0	0		・平成25年度補正予算で計上
4. セーフティネット支援対策等事業費補助金【再掲】	—	—	—		第7分野(3)に計上 【骨太の方針】
・生活困窮者自立促進支援モデル事業	—	—	—		H25当初 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数 H25補正 : 緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事業分) 52,000,000の内数
第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	3,395,789,308	3,612,663,956	216,874,648		
	(8,867,661)	(9,139,292)	(271,631)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	2,572,279,489	2,704,998,690	132,719,201		
	(8,867,661)	(9,139,292)	(271,631)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進【再掲】	—	—	—		第8分野(2)に計上
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業【再掲】	—	—	—		第8分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業【再掲】	—	—	—		第11分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 高年齢者就業機会確保事業指導費	94,001	93,870	△ 131		
2. シルバー人材センターに対する援助事業費	8,954,873	9,281,628	326,755		
3. シニアワークプログラム事業	(3,433,759)	(3,670,947)	(237,188)	労働保険	
4. 試用雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)	(566,760)	(—)	(△ 566,760)	労働保険	H26 : トライアル雇用奨励金 11,891,880の内数
5. 介護給付費国庫負担金等	2,491,637,879	2,625,672,119	134,034,240		
6. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,014,768	2,600,000	△ 1,414,768		【暮らしの安全・安心】
7. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,110,000	800,000	△ 310,000		
8. 介護サービス指導者等養成研修等事業	77,937	63,431	△ 14,506		
9. 認知症施策等総合支援事業	3,169,667	1,529,596	△ 1,640,071		認知症施策の充実に向けて、一部事業について、平成26年度から介護保険制度の地域支援事業の任意事業に位置づけて、安定的な財源を確保し、新規事業の創設と実施が所数の増を図る。
10. 介護支援専門員資質向上事業	109,000	85,000	△ 24,000		
11. 地域支援事業	62,334,924	64,199,547	1,864,623		

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
12. 介護給付の適正化の推進	479,237	442,207	△ 37,030		
13. 介護予防市町村支援事業	66,341	66,341	0		
14. 療養病床の適切な転換支援研修事業 (25年度限り)	5,004	0	△ 5,004		
15. 訪問看護支援事業 (25年度限り)	60,907	0	△ 60,907		
16. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	52,711	52,711	0		第5分野(1)にも関係
17. セーフティネット支援対策等事業費補助金【再掲】 ・福祉人材確保推進事業	—	—	—		第7分野(3)に計上 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数 H26 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 15,000,000の内数
18. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(1,764,933)	(1,760,066)	(△ 4,867)	労働保険	
19. 雇用安定事業各種給付金等諸費 (介護人材確保定着支援助成金等)	(1,744,970)	(2,218,792)	(473,822)	労働保険	
20. 雇用管理責任者等講習委託費	(64,686)	(77,144)	(12,458)	労働保険	
21. 福祉人材確保重点プロジェクトの推進費	(1,292,553)	(1,412,343)	(119,790)	労働保険	
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業	100,000	100,000	0		第8分野(2)にも関係
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業	12,240	12,240	0		第8分野(2)にも関係
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金等にて実施
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備	823,509,819	907,665,266	84,155,447		
	(0)	(0)	(0)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進	467,953	399,998	△ 67,955		第8分野(1)にも関係
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	119,347	107,400	△ 11,947		第8分野(1)にも関係
(厚生労働省)					
1. 良質な障害福祉サービスの確保	822,922,519	907,157,868	84,235,349		
(農林水産省)					
1. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業【再掲】	—	—	—		第8分野(1)に計上
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業【再掲】	—	—	—		第8分野(1)に計上
(国土交通省)					
1. 都市・地域交通戦略推進事業【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
2. 歩行空間のバリアフリー化の推進【再掲】	(—)	—	—		第5分野(2)に計上
3. 交通結節点の整備の推進【再掲】	(—)	—	—		第5分野(2)に計上
4. 公共交通の整備の推進【再掲】	(—)	—	—		第5分野(2)に計上
5. 官庁施設のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
6. 都市公園のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
7. 河川空間のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
8. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
9. 公共交通機関等のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(3) 外国人が安心して暮らせる環境の整備	0	0	0		
(4) 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	—	—	—		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—		第2分野(3)に計上
第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶	96,954,277	102,450,170	5,495,893		
	(92,197)	(69,547)	(△ 22,650)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	3,684,767	3,775,980	91,213		
	(92,197)	(69,547)	(△ 22,650)		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	21,044	21,399	355		第9分野(6)にも関係
2. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	(92,197)	(69,547)	(△ 22,650)	復興(復興庁 所管)	第9分野(2)にも関係
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	—	—	—		H25 : 108,813の内数 H26 : 114,800の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	—	—	—		H25 : 25,466の内数 H26 : 42,232の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	—	—	—		H25 : 7,150の内数 H26 : 11,117の内数
4. 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	—	—	—		H25 : 42,309の内数 H26 : 43,820の内数
5. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,789	3,845	56		
6. 防犯対策の強化	6,789	6,977	188		
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	—	—	—	復興(復興庁 所管)	H25 : 12,836,144(一般会計と特別会計の計)の内数 H26 : 15,507,094(一般会計と特別会計の計)の内数
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	3,652,047	3,742,620	90,573		H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数 H26 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,742,620の内数
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実	1,098	1,139	41		
(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	92,964,979	98,345,150	5,380,171		
	(0)	(0)	(0)		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等連携強化促進経費	26,552	26,693	141		
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費					第9分野(3)にも関係
・配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	7,888	7,880	△ 8		
新・配偶者等からの暴力に関する実態調査経費	0	17,431	17,431		
新・ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業経費	0	10,261	10,261		【暮らしの安心・地域活性化】
・配偶者暴力相談支援センター設置促進に関する調査研究経費(25年度限り)	1,539	0	△ 1,539		
・性犯罪被害者支援に関する調査研究経費(25年度限り)	4,404	0	△ 4,404		
新・性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究	0	38,809	38,809		第9分野(3)に計上
4. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費【再掲】	(—)	(—)	(—)	復興(復興庁 所管)	第9分野(1)に計上

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(警察庁)					
1. ストーカー・配偶者暴力対策資機材の整備	26,604	116,849	90,245		
2. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,055	7,188	133		
新3. 海外における調査研究(ストーカーDV加害者に対するアプローチによる犯罪抑止対策の実践について)	0	5,738	5,738		
新4. ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究	0	11,404	11,404		
新5. ストーカー・DV対策用車	0	77,543	77,543		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—		第2分野(3)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,087,241	2,154,036	66,795		第9分野(5)に計上
・配偶者からの暴力被害者の保護	—	—	—		H25 : 婦人保護費 2,087,241の内数 H26 : 婦人保護費 2,154,036の内数
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
3. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—		第9分野(1)に計上
・児童虐待防止対策支援事業	—	—	—		} H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数 H26 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,742,620の内数
・ひきこもり等児童福祉対策事業	—	—	—		
・児童家庭支援センター運営事業	—	—	—		
・身元保証人確保対策事業	—	—	—		
・里親支援機関事業	—	—	—		
・児童虐待防止医療ネットワーク事業	—	—	—		
・児童養護施設の退所者等の就業支援事業	—	—	—		
・児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	—	—	—		
新・DV被害者等自立生活援助モデル事業	0	—	—		
4. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	15,240	14,551	△ 689		
5. 児童入所施設措置費等	90,788,456	95,856,767	5,068,311		虐待対策関係経費として児童入所施設措置費等を計上
(3) 性犯罪への対策の推進	223,593	231,365	7,772		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費【再掲】	—	—	—		第9分野(2)に計上
・配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業【再掲】	—	—	—		
新・配偶者等からの暴力に関する実態調査経費【再掲】	—	—	—		
新・ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業経費【再掲】	—	—	—		【暮らしの安心・地域活性化】
・配偶者暴力相談支援センター設置促進に関する調査研究経費(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・性犯罪被害者支援に関する調査研究経費(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究【再掲】	—	—	—		第9分野(2)にも関係
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	—	—	—		H25 : 7,050の内数 H26 : 7,252の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	70,530	72,698	2,168		
3. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	4,418	4,540	122		
新4. 医療機関における性犯罪証拠採取セットの整備	0	672	672		
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	147,051	151,911	4,860		H25 : 拡充【重点化措置③】 H26 : 拡充
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	1,594	1,544	△ 50		

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	3,892	4,864	972		
(内閣府)					
1. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催	2,797	2,611	△ 186		第3分野(3)にも関係
2. 青少年のインターネット利用環境実態調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
3. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
4. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第2次)の施行状況について検証するための検討会の開催費用【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
5. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
6. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(警察庁)					
新1. 児童虐待対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. 被害児童に対する支援活動費【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
3. 子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進	1,095	2,253	1,158		
4. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
5. ホットライン業務の外部委託	—	—	—		第13分野(1)にも関係 H25 : 136,500の内数 H26 : 139,164の内数
6. サイバーパトロール業務の外部委託	—	—	—		第13分野(1)にも関係 H25 : 24,600の内数 H26 : 22,214の内数
7. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進(25年度限り)【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(文部科学省)					
1. 心のケア対策推進事業(児童生徒の現代的健康課題への対応事業)【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第13分野(1)に計上
(5) 売春春への対策の推進	67,145	60,609	△ 6,536		
(警察庁)					
1. 売春事犯に係る通訳に要する経費	45,688	26,248	△ 19,440		
2. 人身取引事犯に対する取締り基盤の整備等	3,041	15,242	12,201		
(法務省)					
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	18,416	19,119	703		H25 : うち【重点化措置③】分 : 3,654
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数 H26 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,742,620の内数
(6) 人身取引対策の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費【再掲】	—	—	—		第9分野(2)に計上
・人身取引被害者の保護【再掲】	—	—	—		H25 : 婦人保護費 2,087,241の内数 H26 : 婦人保護費 2,154,036の内数
(7) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	7,006	6,358	△ 648		
(総務省)					
新1. 職場におけるストレス問題の防止対策	0	2,916	2,916		【暮らしの安全・安心】

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
2. 職場におけるストレス問題の防止対策の検討調査 (25年度限り)	2,678	0	△ 2,678		
(文部科学省) 1. 心のケア対策推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業) 【再掲】	—	—	—		第3分野 (3) に計上
(厚生労働省) 1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 ・職場における雇用均等対策の推進 【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第4分野 (3) に計上
(防衛省) 1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	2,335	1,974	△ 361		
(人事院) 1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	1,993	1,468	△ 525		
(8) メディアにおける性・暴力表現への対応	2,895	25,844	22,949		
(警察庁) 1. 有害環境浄化対策の推進	2,895	25,844	22,949		
(総務省) 1. 情報読解・活用能力等 (メディアリテラシー) 向上のための取組の推進 (25年度限り) 【再掲】	—	—	—		第3分野 (3) に計上
2. 児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験 【再掲】	—	—	—		第3分野 (3) に計上
(経済産業省) 1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究 【再掲】	—	—	—		第13分野 (1) に計上
第10分野 生涯を通じた女性の健康支援	39,692,572 (312,665) 《 0 》	40,686,009 (270,545) 《 0 》	993,437 (△ 42,120) 《 0 》		
(1) 生涯を通じた男女の健康の保持増進	—	—	—		
(文部科学省) 1. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成 【再掲】	—	—	—		第3分野 (2) に計上
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	24,857,378 (187,496)	30,277,181 (167,795)	5,419,803 (△ 19,701)		
(文部科学省) 1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業) 【再掲】	—	—	—		第3分野 (2) に計上
(厚生労働省) 1. 出産育児一時金の給付	2,372,895	2,218,440	△ 154,455		
2. 出産手当金の給付	8,842,031	9,299,651	457,620		
3. 母子保健要員研修等事業	(27,496)	(27,795)	(299)	年金	
4. 母子保健医療対策等総合支援事業	9,229,380	14,187,040	4,957,660		第10分野 (4) にも関係
・不妊に悩む方への特定治療支援事業 (25年度限り)	—	0	—		H25 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数
・健やかな妊娠等サポート事業 (25年度限り)	—	0	—		H25 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考	
	当初予算額	予算額	増△減額			
5. 周産期医療体制の充実・強化	—	—	—			
・周産期医療対策事業	—	—	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 H26 : 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数	
・周産期母子医療センター運営事業	—	—	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 H26 : 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数	
・新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業(25年度限り)	—	0	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。	
・地域療養支援施設運営事業	—	—	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 H26 : 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数	
・日中一時支援事業	—	—	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 H26 : 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数	
・救急・周産期医療情報システム機能強化事業	—	—	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 H26 : 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数	
・産科医療補償制度運営費	75,003	73,042	△ 1,961			
6. 身近な地域での出産を確保するための産科医療機関への支援						
・産科医療機関確保事業	323,439	323,439	0		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。	
7. 産科医等確保支援事業(25年度限り)	—	0	—		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。	
8. 産科医等育成支援事業(25年度限り)	—	0	—			
9. 産科医療推進費	1,671	1,671	0			
11. 未熟児養育費負担金	3,469,306	3,601,510	132,204			
12. 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	541,460	0	△ 541,460		成育疾患克服等総合研究事業・健やか次世代育成総合研究事業に分割・改組	
(160,000)	(140,000)	(△ 20,000)	復興
新13. 成育疾患克服等総合研究事業	0	450,392	450,392		【教育、医療】	
新14. 健やか次世代育成総合研究事業	0	119,748	119,748		【教育、医療】	
15. 妊娠と薬情報センター事業費	2,193	2,248	55			
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	6,575,295	6,850,975	275,680			
(125,169)	(102,750)	(△ 22,419)	
(3)-1 HIV/エイズや、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)への感染を始めとする性感染症の予防から治療までの総合的な対策の推進	5,826,157	6,049,721	223,564			
(文部科学省)						
1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上	
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上	
(厚生労働省)						
1. 予防から治療までの総合的なHIV/エイズ対策の推進	4,607,673	4,574,473	△ 33,200			
・エイズ対策費(健康局計上分)	1,431,160	1,394,058	△ 37,102			
・国連合同エイズ計画拠出金	100,751	119,181	18,430			
・エイズに関する教育・研修経費	1,620	659	△ 961			
・エイズ治療研究情報網整備費	8,718	5,250	△ 3,468			
・エイズ対策の研究	1,328,338	1,328,338	0			
・エイズ研究センター経費	21,864	20,125	△ 1,739			
・共同利用型高額研究機器整備	229,153	229,323	170			
・歯科医療関係者感染症予防講習会	2,055	2,294	239			

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
・医療技術実用化総合研究事業（未承認薬評価研究事業）	100,000	106,000	6,000		H25：医療技術実用化総合研究事業 3,611,432の内数 事業名変更（25年度事業名：医療技術実用化総合研究事業（エイズ分））
・エイズ感染予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業費	377,098	374,570	△ 2,528		
・医療従事者への研修	45,126	45,272	146		
・啓発普及事業（パンフレットの配布等）	961,790	949,403	△ 12,387		
2. 特定感染症検査等事業費（性感染症検査事業分は除く）	1,218,484	1,475,248	256,764		うち、優先課題推進枠 1,210,072 【教育、医療】
(3)-2 薬物乱用、喫煙・飲酒対策の推進	749,138	801,254	52,116		
	(125,169)	(102,750)	(△ 22,419)		
(内閣府)					
1. 第四次薬物乱用防止五か年戦略（仮称）の周知・広報（25年度限り）	940	0	△ 940		
(警察庁)					
1. 総合的な薬物取締施策の推進					
・「アジア・太平洋地域薬物取締会議」開催	12,260	12,619	359		
・薬物取締用車両の整備	25,696	85,596	59,900		
・薬物対策用パンフレットの作成	1,958	2,015	57		
・薬物事犯捜査用資機材の整備	73,551	80,748	7,197		
2. 未成年者による薬物乱用対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野（2）に計上
(文部科学省)					
1. 薬物乱用防止教育推進事業【再掲】	—	—	—		第3分野（2）に計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—		第3分野（2）に計上
(厚生労働省)					
1. 麻薬・覚せい剤対策費（地方厚生局分）	513,265	502,522	△ 10,743		
2. 大麻・けし不正栽培等対策費	5,390	4,913	△ 477		
3. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	111,761	108,629	△ 3,132		
4. 再乱用防止対策事業費	4,317	4,212	△ 105		
5. 職場内環境測定支援業務	(48,647)	(26,829)	(△ 21,818)	労働保険	
6. 職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援事業	(76,522)	(75,921)	(△ 601)	労働保険	
(4) 性差に応じた健康支援の推進	7,424,517	2,797,365	△ 4,627,152		
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業 【再掲】	—	—	—		第10分野（2）に計上
・生涯を通じた女性の健康支援事業	—	—	—		H25：母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数 H26：母子保健医療対策等総合支援事業 1,225,503の内数
2. がん検診従事者研修事業	31,350	31,350	0		
3. マンモグラフィ検診精度向上事業	—	—	—		H25：保健衛生施設等設備整備費補助金 1,560,000の内数 H26：保健衛生施設等設備整備費補助金 1,560,000の内数
4. がん検診推進事業	7,264,452	2,636,799	△ 4,627,653		
5. 健康な生活習慣づくり重点化事業	76,428	76,899	471		
・糖尿病予防戦略事業	36,873	37,062	189		
・たばこ対策促進事業	39,555	39,837	282		
6. 特定感染症検査等事業（性感染症検査事業分）	52,287	52,317	30		
(5) 医療分野における女性の参画の拡大	163,060	164,632	1,572		
(文部科学省)					
1. 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	—	—	—		H25：1,284,888の内数 H26：1,469,948の内数

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省) 1. 女性医師支援センター事業 2. 女性医師等就労支援事業 (25年度限り) 3. 院内助産所・助産師外来設備整備事業 (25年度限り) 4. 院内助産所・助産師外来施設整備事業 (25年度限り) 5. 協働推進研修事業 (25年度限り)	163,060 — — — —	164,632 0 0 0 0	1,572 — — — —		H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。 H25 : 医療提供体制施設整備交付金 4,034,280の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 ※H26年度は、医療提供体制のための新しい財政支援制度において実施可。
(6) 生涯にわたるスポーツ活動の推進	672,322	595,856	△ 76,466		
(文部科学省) 1. 高齢者の体力づくり支援事業 2. スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業 3. 女性アスリートの育成・支援 新4. コーチング・イノベーション推進事業	80,308 124,700 467,314 0	79,528 72,841 412,736 30,751	△ 780 △ 51,859 △ 54,578 30,751		
第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	118,192,426 (7,136,430) 《 860,500,000 》	103,536,812 (6,794,304) 《 859,600,000 》	△ 14,655,614 (△ 342,126) 《 △ 900,000 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	106,933,627 (7,136,430) 《 860,500,000 》	93,764,719 (6,794,304) 《 859,600,000 》	△ 13,168,908 (△ 342,126) 《 △ 900,000 》		
(内閣府) 1. 男女共同参画に資する学術についての審議	—	—	—		H25 : 227,194の内数 ※審議関係費＋分野別審議 H26 : 234,389の内数 ※審議関係費＋分野別審議 第12分野 (1) にも関係
(文部科学省) 1. 人権教育開発事業等 2. 独立行政法人日本学生支援機構の大学等奨学金事業の充実	76,332 106,857,295	77,209 93,687,510	877 △ 13,169,785		H25 : 【重点化措置②】 H26 : 【教育、医療】 25年度までは「独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業」として計上
	(7,136,430) 《 860,500,000 》	(6,794,304) 《 859,600,000 》	(△ 342,126) 《 △ 900,000 》	復興(復興庁 所管)	
(2) 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	11,258,799	9,772,093	△ 1,486,706		
(文部科学省) 1. 全国生涯学習ネットワークフォーラム 2. 放送大学の充実・整備 3. 体験活動推進プロジェクト等の充実 4. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (子どもゆめ基金事業費を含む) 5. 教育用コンテンツ奨励事業 6. 独立行政法人国立女性教育会館 7. 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	32,420 7,439,836 69,406 — 18,368 530,334 1,102,992	29,905 7,419,907 54,253 — 31,696 521,641 1,678,565	△ 2,515 △ 19,929 △ 15,153 — 13,328 △ 8,693 575,573		25年度までは「青少年の体験活動の推進」として計上 H25 : 8,938,813の内数 H26 : 9,161,638の内数 H25 : 【重点化措置②】 H26 : 【教育、医療】

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
8. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業	3,932	3,505	△ 427		第8分野(1)にも関係
9. 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	14,292	12,915	△ 1,377		
10. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	2,025,000	—	—		H26 : 1,865,000の内数
11. 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
12. 連携・協働による消費者教育推進事業	16,736	14,560	△ 2,176		
(厚生労働省)					
1. 学生の均等な就職機会確保のための事業費	5,483	5,146	△ 337		
(3) 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	0	0	0		
第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画	2,313,320	2,022,804	△ 290,516		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議【再掲】	—	—	—		第11分野(1)に計上
2. 日本学術会議における女性科学者の登用	—	—	—		H25 : 67,235の内数 ※臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費 H26 : 72,049の内数 ※臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費
(2) 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	2,298,320	2,007,804	△ 290,516		
(文部科学省)					
1. 女性研究者研究活動支援事業	1,006,343	983,915	△ 22,428		H26 : 【教育、医療】
2. 女性研究者養成システム改革加速事業	560,427	289,141	△ 271,286		
3. 特別研究員(RPD)事業	651,600	651,600	0		※運営費交付金中の推計額
4. 出産・子育て等支援制度(戦略的創造研究推進事業)	79,950	83,148	3,198		H26 : 【教育、医療】 ※運営費交付金中の推計額
(3) 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	15,000	15,000	0		
(文部科学省)					
1. 女子中高生の理系進路選択支援プログラム	15,000	15,000	0		※運営費交付金中の推計額
第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進	64,706	38,399	△ 26,307		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	64,706	38,399	△ 26,307		
(警察庁)					
1. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. ホットライン業務の外部委託【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
3. サイバーパトロール業務の外部委託【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進(25年度限り)【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(文部科学省)					
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	64,706	38,399	△ 26,307		
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究	—	—	—		H25 : 378,862の内数 H26 : 375,378の内数 第3分野(3)、第9分野(4)、(8)にも関係

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に 立った表現の促進	0	0	0		
(3) メディア分野における女性の参画の拡大	0	0	0		
第14分野 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	43,441	47,674	4,233		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	35,144	7,781	△ 27,363		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費					第14分野(2)、(3)、(4)、(5)、第3部4にも関係
・ 地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究	6,426	4,893	△ 1,533		
・ 地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣	6,120	2,888	△ 3,232		
・ 地域における男女共同参画連携支援事業 (25年度限り)	14,794	0	△ 14,794		
・ 地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供 (25年度限り)	7,804	0	△ 7,804		
新・男性にとっての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
(2) 地域の活動における男女共同参画の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・ 地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画連携支援事業 (25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供 (25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・男性にとっての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
(3) 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を 通じた地域経済の活性化等の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・ 地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画連携支援事業 (25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・ 地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供 (25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・男性にとっての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
(経済産業省)					
1. 中心市街地商業等活性化支援業務等委託費事業(うち人材育成に係る 取組)(25年度限り)	—	0	—		H25 : 190,773の内数
新2. まちプロデュース活動支援事業委託費(うち人材育成に係る取組)	0	—	—		H26 : 190,000の内数

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 防災における男女共同参画の推進	8,297	39,893	31,596		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画連携支援事業(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・男性にとっての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・地域防災における男女共同参画の推進事業	0	31,362	31,362		第3部4にも関係
(総務省消防庁)					
1. 女性消防団員の活動の充実・強化	8,297	8,531	234		
(5) 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画連携支援事業(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・男性にとっての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
(環境省)					
1. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	—	—	—		H25 : 2,051の内数 H26 : 2,087の内数
2. 自然生きものふれあい推進等事業費(25年度限り)	—	0	—		H25 : 7,277の内数
3. 環境パートナーシップ推進費	—	—	—		H25 : 76,538の内数 H26 : 74,025の内数
4. 環境教育施策の推進対策費	—	—	—		H25 : 101,524の内数 H26 : 98,971の内数
第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	159,084	522,753	363,669		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	1,734	1,799	65		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費					
・女性関係国際交流等経費	1,734	1,799	65		
(2) 男女共同参画の視点に立った国際貢献	139,128	503,929	364,801		
(外務省)					
1. 国際機関を通じた支援					
・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women) 拠出金	77,639	454,560	376,921		
2. 二国間支援	—	—	—		H26 : 316,949,231の内数(無償資金協力とJICA運営費交付金)
(厚生労働省)					
1. 世界保健機関等拠出金 母子保健対策事業分	61,489	49,369	△ 12,120		

施策・事業	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(農林水産省)					
1. 農村女性地域活性化支援研修<アジア途上国のキャパシティ・ビルディング支援事業>(25年度限り)	—	—	—		H25: 166, 522の内数
新2. 農村女性リーダー能力向上研修<アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業>	0	—	—		H26: 168, 142の内数
(3) 対外発信機能の強化	18, 222	17, 025	△ 1, 197		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・各種国際会議に関する経費	18, 222	17, 025	△ 1, 197		
小 計	7, 357, 460, 473	7, 731, 066, 637	373, 606, 164		
一般会計	4, 501, 529, 878	4, 829, 665, 065	328, 135, 187		
特別会計	(1, 995, 430, 595)	(2, 041, 801, 572)	(46, 370, 977)		
財政投融资	《 860, 500, 000 》	《 859, 600, 000 》	《 △ 900, 000 》		
第3部 推進体制					
1 国内本部機構の強化	22, 128	18, 378	△ 3, 750		
(0)	(0)	(0)	(0)		
《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国内本部機構の組織・機能等の充実・強化	22, 128	18, 378	△ 3, 750		
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	22, 128	18, 378	△ 3, 750		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	0	0	0		
2 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化	6, 603	6, 090	△ 513		
(0)	(0)	(0)	(0)		
《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 第3次基本計画の実施状況についての監視機能の強化	0	0	0		
(2) 女子差別撤廃委員会の最終見解についての監視機能の強化	0	0	0		
(3) 苦情の処理等の対応の充実	6, 603	6, 090	△ 513		
(内閣府)					
1. 男女共同参画苦情処理促進経費	6, 603	6, 090	△ 513		
(法務省)					
1. 男女共同参画問題研修実施経費【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(3)に計上
3 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	—	—	—		
(0)	(0)	(0)	(0)		
《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(4)に計上

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
4 地方公共団体や民間団体等における取組への支援（地方公共団体、国立女性教育会館、男女共同参画センター・女性センター、NPO、NGO、地縁団体、大学、企業、経済団体、労働組合等）	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》		
(内閣府)					
1. 地方・民間団体等活動促進経費【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(2)に計上
2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画連携支援事業(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
・地域における男女共同参画促進のための人材育成プログラム等の開発・提供(25年度限り)【再掲】	—	—	—		
新・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	—	—	—		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・地域防災における男女共同参画の推進事業【再掲】	—	—	—		第14分野(4)に計上
小 計	28,731	24,468	△ 4,263		
一般会計	28,731	24,468	△ 4,263		
特別会計	(0)	(0)	(0)		
財政投融资	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
総 合 計	7,357,489,204	7,731,091,105	373,601,901		
一般会計	4,501,558,609	4,829,689,533	328,130,924		
特別会計	(1,995,430,595)	(2,041,801,572)	(46,370,977)		
財政投融资	《 860,500,000 》	《 859,600,000 》	《 △ 900,000 》		

※国土交通省では、社会資本整備総合交付金(平成25年度 9,031億円、平成26年度予算(案) 9,124億円)及び防災・安全交付金(平成25年度 10,460億円、平成26年度予算(案) 10,841億円)による各施策がある。

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)に対応している。
2. 男女共同参画基本計画関係予算には、上記の表に記載された「男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項」のほか、「それ以外の事項」として「国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)」及び「特定障害者に対する特別障害給付金」(ともに「第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる条件の整備」に該当)がある。
3. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。
4. 男女共同参画基本計画関係の金額が掲掲できない施策・事業予算又は他の項目に計上されている施策・事業予算のみの場合は、「—」で記載。
なお、この場合、施策・事業の内訳中の対前年度比較増△減額は「—」と表示している。

平成26年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

Ⅱ それ以外の事項

施策・事業	平成25年度 当初予算額	平成26年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策 第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	0 (10,426,085,890) 《 0 》	0 (10,714,495,049) 《 0 》	0 (288,409,159) 《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(10,418,734,024)	(10,707,451,397)	(288,717,373)	年金	
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 特定障害者に対する特別障害給付金	(7,351,866)	(7,043,652)	(△ 308,214)	年金	
総 合 計	10,426,085,890	10,714,495,049	288,409,159		